

IV-11 温泉

新・湯治推進プランの展開 コロナ禍における温泉地の取り組み

(1) 温泉地利用状況

① 2019年度の温泉利用状況

環境省の「温泉利用状況」によると、2019年度(2020年3月末現在)、温泉地を有する市町村は1,444団体(前年度比9団体減)、温泉地数(宿泊施設のある温泉地)は全国で2,971カ所(同11カ所減)であった(表IV-11-1)。

源泉総数は27,969カ所(同686カ所増)で、このうち利用源泉数が17,193カ所(自噴4,079カ所、動力13,114カ所)となっている。前年度に比べて自噴47カ所の減少・動力157カ所の増加となった。

宿泊施設数は13,050軒(同175軒増)、収容定員は1,339,237人(同16,226人増)となった。延べ宿泊利用人員は126,529,082人と4,034,470人の減少となった。

温泉法(昭和23年法律第125号)に基づき環境大臣が指定した「国民保養温泉地」の延べ宿泊利用人員は、9,618,114人(同80,194人減)であった。

温泉地数を都道府県別にみると、北海道が243カ所と最も多く、以下、長野県205カ所、新潟県145カ所、福島県136カ所、青森県125カ所と続き、東日本が上位を占めている。

源泉数では、大分県が5,088カ所と突出しており、以下、鹿児島県2,749カ所、静岡県2,244カ所、北海道2,172カ所、熊本県1,360カ所、青森県1,075カ所と続く。

② 2019年度入湯税額

総務省の「入湯税に関する調」によると、2019年度の課税市町村数は990市町村(前年度比2市町村減)、入湯客数は185,288,526人(同766,950人減)、入湯税額(決算額)は約225億

円(同約1億円増)であった。

課税市町村数は990団体で、標準税率は1人1日150円としている。なお、2020年度からは栃木県那須塩原市が新型コロナウイルス感染症対策調査事業(PCR検査)の財源の一部を確保するとして、宿泊料金や日帰り温泉料、教職員の引率する中学校・高校の行事を対象に、入湯税額を20円から200円引き上げた。2020年12月1日から2022年3月31日までの期間限定措置となる。

(2) 温泉地活性化に向けた動向

① 新・湯治の推進

2017年7月、温泉地保護利用推進室(環境省)が開催した「自然等の地域資源を活かした温泉地の活性化に関する有識者会議」にて、現代のライフスタイルに合った温泉地の過ごし方「新・湯治」が提言された。2020年度には、同提言中の「新・湯治推進プラン」実現のために2018年度に策定されたロードマップ(2018～2022年度(5年間))に基づき、主に次の事業が展開された。

● 新・湯治コンテンツモデル調査事業

チーム内の取り組みとして期待されるコンテンツをモデル調査として行い、その効果と有用性を発信することを目的として実施された。チーム員から2件の応募があり、関金温泉(鳥取県倉吉市)の「温泉地×転地療法×地域食材」、松之山温泉(新潟県十日町市)の「温泉地×ワーケーション×リフレッシュチャージ」が採択され、事業の途中経過が発信された(表IV-11-2)。

● 新・湯治に関するセミナー等の開催

チーム員を主な対象とした「チーム 新・湯治セミナー」が2018年度のチーム新・湯治立ち上げから2019年度末までに計11回実施され、温泉地活性化に向けたチーム員の活動や環境

表IV-11-1 温泉利用状況の経年変化

年度	市町村数	温泉地数	計	A 利用源泉数		B 未利用源泉数		宿泊施設数	収容定員	年度延べ 宿泊利用人員	温泉利用の 公衆浴場数	国民保養温泉地 年度延べ 宿泊利用人員
				自噴	動力	自噴	動力					
2009	1,445	3,170	27,825	4,711	13,930	3,225	5,959	14,294	1,407,164	127,929,516	7,913	10,479,554
2010	1,440	3,185	27,671	4,460	13,476	3,325	6,410	14,052	1,411,884	124,925,272	7,902	9,563,332
2011	1,436	3,108	27,532	4,413	13,396	3,296	6,426	13,754	1,394,107	120,061,329	7,717	8,976,989
2012	1,436	3,085	27,221	4,286	13,354	3,232	6,346	13,521	1,373,508	124,695,579	7,771	8,823,770
2013	1,439	3,098	27,405	4,260	13,394	3,348	6,403	13,358	1,377,387	126,422,229	7,816	8,951,999
2014	1,434	3,088	27,367	4,142	13,181	3,484	6,560	13,278	1,377,591	127,974,837	7,883	8,726,377
2015	1,461	3,084	27,213	4,075	13,081	3,530	6,527	13,108	1,371,063	132,064,038	7,864	8,856,161
2016	1,449	3,038	27,421	4,117	13,100	3,549	6,655	13,008	1,354,607	130,127,812	7,898	8,870,292
2017	1,454	2,983	27,297	4,172	13,035	3,453	6,637	12,860	1,344,954	130,567,782	7,935	9,222,137
2018	1,453	2,982	27,283	4,126	12,957	3,458	6,742	12,875	1,323,011	130,563,552	7,936	9,698,308
2019	1,444	2,971	27,969	4,079	13,114	3,625	7,152	13,050	1,339,237	126,529,082	7,981	9,618,114

※1 温泉地数は宿泊施設のある場所を計上

※2 宿泊利用人員は参考数値

資料：環境省「温泉利用状況」よりJTBF作成

省の事業等について報告された(表IV-11-3)。また、2020年10月2日(金)、2021年1月28日(木)には地方公共団体や温泉事業者に向けた温泉熱の有効活用促進セミナーが実施され、「温泉熱有効活用に関するガイドライン」の普及及び温泉熱の有効活用に関する情報提供が図られた。なお、2020年10月2日(金)のセミナーは、第5回全国温泉地サミット、第2回チーム新・湯治全国大会と合同で行われた。

表IV-11-2 新・湯治モデルコンテンツ調査概要

■関金温泉(鳥取県倉吉市)	
実施者	関金温泉振興組合
テーマ	「温泉地×転地療法×地域食材」
内容	6つのプログラム(作業療法士によるセミナー、ウォーキング、ヘルシーランチ、ウォーキング、入浴、意見交流会)を実施し、身体及び心理的効果等を把握。医学的な見地に基づいて評価と検証を実施。「特別なものは何もない」温泉地であっても、豊かな自然と地域の食材と温泉を効果的に提示できれば、ヘルスツーリズムの拠点となり得ることを実証。
■松之山温泉(新潟県十日町市)	
実施者	松之山温泉合同会社まんな
テーマ	「温泉地×ワーケーション×リフレッシュチャージ」
内容	GPSSグループ社員の中から10名の参加社員を募り、松之山温泉でテレワーク&ワーケーション(ワーケーション)を行う。その効果検証のためにアンケート調査等を実施。

資料:環境省HPよりJTBF作成

表IV-11-3 「チーム新・湯治」セミナーのテーマ

第1回	温泉地でイマドキの湯治を考える(2018.12.5)
第2回	温泉地を「リフレッシュできる環境」に再生する(2019.1.25)
第3回	温泉地×企業で、新しいスタイルの滞在を創出する(2019.3.6)
第4回	全国「新・湯治」効果測定調査プロジェクト結果報告(2019.6.4)
伊豆半島	温泉地での新しいスタイルの滞在で、伊豆のジオの恵みを活かす(2019.7.11)
第5回	温泉地に求められるトータルデザイン力(2019.9.12)
雲仙温泉	地域の資源としての温泉と今後の町づくりを考える(2020.2.14)
第6回	現代人の生活に“寄り添う温泉”とは～健康の維持・増進の観点から温泉地の可能性を考える(2020.8.26)※オンラインセミナー
第7回	健康経営時代における温泉利用と元気な暮らし、生き方(2020.12.21)※リアル会場+オンライン配信
福島市	環境変化を乗り越える、特徴ある温泉地づくりの歩み(2021.2.19)※オンラインセミナー
第8回	コロナ禍で考える、温泉地での滞在に資する食と宿泊施設のあり方(2021.3.10)※オンラインセミナー

資料:環境省HPよりJTBF作成

②第5回全国温泉地サミット、第2回チーム新・湯治全国大会の開催

2020年10月2日(金)、温泉地保護利用推進室(環境省)が主催する第5回全国温泉地サミット(全国温泉地自治体首長会議)、第2回チーム新・湯治全国大会が、オンラインで開催され、ライブ配信が行われた。

サミットにおいては、ユニリーバ・ジャパンホールディングス株式会社取締役・鳥田由香氏によるワーケーションについての基調講演、温泉地を有する市町村の首長等による各地の取り組みの紹介、温泉地におけるワーケーションをテーマと

した意見交換が行われた。各地の取組においては、長湯温泉(大分県竹田市)の温泉地のブランディング、嬉野温泉(佐賀県嬉野市)・伊香保温泉(群馬県渋川市)・雲仙温泉(長崎県雲仙市)等でのワーケーション推進について紹介があった。

チーム新・湯治全国大会では、チーム新・湯治の活動についての環境省からの紹介、一般財団法人日本健康開発財団温泉医科学研究所による平成30年度・令和元年度の2ヶ年で行われた全国「新・湯治」効果測定調査プロジェクトの実施報告、チーム員等7名による温泉地におけるワーケーションについての発表が行われた。

③温泉利用型健康増進施設

「温泉利用型健康増進施設」とは、厚生労働省が定める一定の基準を満たし、温泉を利用した健康づくりを図ることができる施設のことをいう。1988年に規定が設けられた際は、温泉利用と有酸素運動を行える設備が同一の施設内にある必要があったが、2016年3月に基準が緩和され、入浴施設と運動施設が異なる場合であっても、運営が一体となっており近接性について一定の要件を満たせば、温泉利用型健康増進施設(連携型)として認定可能となった。2020年度4月1日現在では、21施設が指定されている。

④国民温泉保養地に関する動向

「国民保養温泉地」とは、温泉の公共的利用増進のため、温泉利用の効果が十分期待され、かつ、健全な保養地として活用される温泉地を、温泉法(1948年法律第125号)に基づき環境大臣が指定するもので、1954年に始まった制度である。その後、制度発足以降長い年月が経過し、「国民保養温泉地を取り巻く社会情勢や温泉利用者のニーズが大きく変化してきたこと」「温泉資源の保護を図りつつ、自然や歴史文化等、温泉地の特性を踏まえ、方向性を明確にした取組の進展が必要であること」等から、環境省では、国民保養温泉地の選定基準を2012年7月に改訂し、「温泉地計画」の見直しを5年毎に行うこととした。

2020年11月末現在では、77ヵ所の国民保養温泉地が指定されている。2020年度は7ヵ所で温泉地計画が改訂され、新規指定はなかった。

(3)温泉に関する評価

●にっぽんの温泉100選

旅行会社社員等が選んだ温泉地ランキング「第34回にっぽんの温泉100選(2010年度)」(主催:株式会社観光経済新聞社)では、「草津温泉」(群馬県草津町)が18年連続で1位となった。2位は「別府八湯」(大分県別府市、昨年2位)、3位は「下呂温泉」(岐阜県下呂市、昨年6位)であった。(表IV-11-4)

●温泉総選挙

2019年度に引き続き、「温泉総選挙2020」(主催:旅して日本プロジェクト、後援:環境省・観光庁・内閣府・総務省・経済産業省)が実施された。本事業は、投票を通じて温泉地の様々な情報を発信し、来訪者を増やすことを目的としている。2016

年度までは温泉総選挙選考委員会(環境省・日本温泉協会・日本温泉気候物理医学会等から構成される)により全ての賞が選定されていたが、2017年度以降は一般からの投票も募っている。例年はウェブ、現地で投票を受け付けるが、2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ウェブ投票のみとなった。

各温泉地が9部門のうち1部門を選んでエントリーし、2020年度は23万票の一般投票により各部門賞が決定。さらに各後援省庁の選定基準に基づき省庁賞(環境大臣賞、地方創生担当大臣賞、総務大臣賞、観光庁長官賞)、温泉総選挙選考委員会により特別賞(審査員特別賞、おもてなし賞、クールジャパン賞、温泉Biz賞、新型コロナウイルス対策賞)を選出した。新型コロナウイルス対策賞は、エントリーした全24ヵ所の温泉地すべてに授与された。(表IV-11-5)

表IV-11-4 にっぽんの温泉100選ランキング

2020年	2019年	温泉地	所在地
1位	1位	草津	群馬県草津町
2位	2位	別府八湯	大分県別府市
3位	6位	下呂	岐阜県下呂市
4位	4位	有馬	兵庫県神戸市
5位	3位	指宿	鹿児島県指宿市
6位	5位	道後	愛媛県松山市
7位	9位	箱根	神奈川県箱根町
8位	10位	城崎	兵庫県豊岡市
9位	7位	登別	北海道登別市
10位	8位	湯布院	大分県由布市

資料:観光経済新聞よりJTBF作成

表IV-11-5 温泉総選挙2020 受賞温泉地

	賞	温泉地	所在地
部門賞 (一般投票)	リフレッシュ	やいづ黒潮温泉	静岡県焼津市
	うる肌	秋川渓谷 瀬音の湯	東京都あきる野市
	スポーツ・レジャー	ひよし温泉	京都府南丹市
	健康増進	竜王ラドン温泉	山梨県甲斐市
	ファミリー	絹島温泉 ベッセルおおちの湯	香川県東かがわ市
	歴史・文化	菊池温泉	熊本県菊池市
	女子旅	四万温泉	群馬県吾妻郡中之条町
	外国人おもてなし	沖縄北谷温泉 美浜の湯	沖縄県中頭郡北谷町
	絶景	みはらしの丘 みたまの湯	山梨県西八代郡市川三郷町
	省庁賞	環境大臣賞	松之山温泉
地方創生担当大臣賞		菊池温泉	熊本県菊池市
総務大臣賞		千里浜温泉郷	石川県羽咋市
観光庁長官賞		天童温泉	山形県天童市
特別賞	審査員特別賞	上天草温泉郷	熊本県上天草市
		湯谷温泉	島根県川本町
		層雲峡温泉	北海道上川郡上川町
	おもてなし賞	箱根温泉	神奈川県足柄下郡箱根町
	クールジャパン賞	山代温泉	石川県加賀市
	温泉Biz賞	肘折温泉	山形県最上郡大蔵村
	新型コロナウイルス対策賞	エントリーした全24温泉地に授与	

資料:温泉総選挙2020「温泉総選挙2020 最終結果発表」よりJTBF作成

(4) コロナ禍における地域の動向

① 感染拡大防止策

● 新型コロナウイルス感染症拡大防止ガイドラインの策定

新型コロナウイルス感染症対策専門家会議の意向を受け、温泉や浴場の業界団体は、新型コロナウイルス感染症拡大防止ガイドラインを策定した。日本温泉協会は温泉施設における感染対策の基本的な考え方や留意点を「温泉施設における新型コロナウイルス対応ガイドライン」として取りまとめた。また、全国公衆浴場業生活衛生同業組合連合会は、「浴場業(公衆浴場)における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」を策定した。

各施設でこれらの業界団体のガイドラインに準じた対策が行われる中、町全体が一つの旅館であるという意識のもと発展を遂げてきたことで知られる城崎温泉では、旅館・物産・飲食店・外湯の組合が参画の上、町全体としてのガイドラインを独自に策定し、感染対策を行った。

● 各温泉地の感染拡大防止に向けた取り組み

業界団体のガイドラインに沿った対策が行われる中、各温泉地では感染拡大防止に向けた独自の取組も進められた。

○ 感染対策の認証制度「つちゆKEEP」

土湯温泉(福島県福島市)では、宿泊施設などを対象とした感染対策の認証制度「つちゆKEEP」が、土湯温泉観光協会により設けられた。業界団体のガイドライン等をもとに10カ条の基準を設け、それを満たした施設に認定証を付与する。観光業回復のための独自プラン「つちゆ黎明プロジェクト」の一環として行われた。

○ 感染防止対策のピクトグラム制作

宇奈月温泉(富山県黒部市)では、感染防止対策とおもてなしの両立を図る取組のシンボルとして、ロゴマークとピクトグラム(視覚記号)を制作した。ピクトグラムは、消毒液設置や従業員の検温など、全13種類の感染拡大防止に向けた取組を視覚化したもので、施設の店頭やレジ周り等に掲示して活用する。

○ 独自の衛生・消毒プログラム、CO₂で密を測定するシステムの導入

親湯温泉(長野県茅野市)では、各業界団体のガイドラインを踏まえた32項目からなる独自の衛生・消毒プログラムを策定し、感染拡大防止を図った。また、空気中の二酸化炭素濃度を測定して密集度合いをモニター画面で知らせるシステムを経営する3軒の旅館で導入し、三密を避けた利用を促した。

②新しい温泉地の楽しみ方

●リモートで楽しむ温泉地

感染症対策のため外出が抑制される中、リモートで温泉地を楽しむ取組が注目を集めた。

○温泉街の食事をデリバリー「温泉イーツ」

戸倉上山田温泉街(長野県千曲市)では、10以上の旅館・飲食店・商店・地元タクシー事業者等の連携により、温泉街の旅館・飲食店等の食事を千曲市・坂城町へデリバリーするサービス「温泉イーツ」が開始された。宿泊施設を中心としたサービスの既存ネットワークを活かし、飲食店・商店が拠点となる旅館に注文品も持ち込み、事務局で取りまとめ、地元タクシー事業者が配送する。

○温泉を家庭に届ける「源泉デリバリー」

栃木県では、スポーツ選手及びスタッフが那須温泉・板室温泉・塩原温泉・鬼怒川温泉の源泉を無料で家庭に届けるサービス「源泉デリバリー」が期間限定で実施された。栃木県旅館ホテル若旦那の会(栃木県旅館ホテル生活衛生同業組合連合会青年部)と栃木県内を拠点とするプロスポーツの7チームが連携して行った。

○温泉を疑似体験「湯めぐりVR」

有馬温泉(兵庫県神戸市)では、VRで温泉を疑似体験できる動画「有馬温泉 湯めぐりVR」をYouTube等で公開した。若手旅館経営者らが、感染収束後に有馬温泉を訪れるきっかけになることを狙いとして制作した。その後、有馬温泉と連携し、草津温泉(群馬県吾妻郡草津町)でも同様にVR動画「草津温泉 湯めぐりVR」を制作・公開した。

●温泉地でのワーケーション推進

新型コロナウイルス感染拡大下では、三密を避けた新しい働き方として、ワーケーションが温泉地でも推進された。

環境省など5省庁が後援する「旅して日本プロジェクト」が主催する温泉地情報発信サイト「温泉総選挙」では、利用者の少ない平日の温泉地をテレワークの場として活用できるよう、温泉地やワーケーションを行う企業、個人をサポートする官民一体の企画「温泉Biz」を開始した。参加温泉地では、街を挙げてワークスペースや会議施設、食事等を提供する。

③その他の特徴的な取り組み

コロナ禍の直接的な影響下以外でも、各地域で温泉地活性化に向けた取り組みが進められた。

○映画仕立てのPR動画「別府 THE ONSEN JOURNEY」

別府温泉(大分県別府市)では、外郭団体「別府市産業連携・協働プラットフォームB-biz LINK」により、PR動画「別府 THE ONSEN JOURNEY」が公開された。CGと実写を織り交ぜた映画仕立ての動画で、自然地理学の観点も踏まえ、別府温泉の成り立ちや歴史、魅力を紹介している。コロナ禍で落ち込んだ観光需要の回復も狙いとする。

○復興を目指す「天ヶ瀬温泉未来創造プロジェクト」

天ヶ瀬温泉(大分県日田市)では、2020年7月の壊滅的な豪雨からの復興を目指し、有志チームと一般社団法人日田市観光協会によって「天ヶ瀬温泉未来創造プロジェクト」が立ち上げられた。被災者への炊き出し、防犯ブザーの配布、天ヶ瀬温泉の風物詩「川湯」の復活整備、温泉街魅力化景観整備等を行い、「希望を見つけに行く温泉街」として地域全体の再興を図る。

○雪国の知恵と特徴を生かす雪室低温貯蔵による地域製品の付加価値形成試験

越後湯沢温泉観光協会(新潟県湯沢町)は、観光庁のニューノーマルな観光を支援する事業「あたらしいツーリズム」の一環として、雪室低温貯蔵による地域製品の付加価値形成試験を実施した。低温貯蔵と相性がよいと思われる産品や加工品を雪室に貯蔵することで、シーズン外の商品提供や市場に出回りにくい商品の提供を図る。

(磯貝友希)